

第 8 8 期

# 中 間 事 業 報 告

自 平 成 3 0 年 4 月 1 日  
至 平 成 3 0 年 9 月 3 0 日



株式会社 錢 高 組

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第88期の第2四半期決算（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 久 善

## 営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義政策による貿易摩擦やアジア等における地政学的リスクにより、下振れの懸念が高まっております。わが国においては、企業収益は堅調に推移したものの、相次ぐ自然災害や、世界経済の不確実性により、先行き不透明さが増しております。

建設市場においては、民間設備投資は底堅く推移しましたが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材価格等の上昇傾向により、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業55,353百万円に不動産事業1,507百万円を加えた56,861百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,309百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は3,996百万円（前年同四半期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,425百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

## 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比369百万円増（0.2%増）の155,761百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比1,308百万円減（1.4%減）の89,027百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,678百万円増（2.6%増）の66,733百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比2,463百万円減（2.8%減）の86,691百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比3,248百万円減（4.6%減）の67,011百万円、固定負債は、前連結会計年度末比785百万円増（4.2%増）の19,680百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,832百万円増（4.3%増）の69,069百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,031百万円増の36,177百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,968百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の支出超過となりました。

## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,146	36,177
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	37,539
未成工事支出金	3,825	5,163
販売用不動産	130	122
その他	8,470	10,024
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	90,336	89,027
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,304	12,495
その他(純額)	3,976	3,923
有形固定資産合計	16,281	16,418
無形固定資産	33	31
投資その他の資産		
投資有価証券	48,121	49,677
その他	1,554	1,538
貸倒引当金	△935	△932
投資その他の資産合計	48,740	50,283
固定資産合計	65,055	66,733
資産合計	155,391	155,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,635	21,190
電子記録債務	12,977	13,074
短期借入金	8,550	8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	1,297	1,191
未成工事受入金	16,282	16,052
完成工事補償引当金	165	157
賞与引当金	704	670
工事損失引当金	3,684	2,744
その他	2,762	3,180
流動負債合計	70,259	67,011
固定負債		
長期借入金	5,200	5,100
繰延税金負債	8,137	8,934
役員退職慰労引当金	251	254
退職給付に係る負債	2,904	2,925
その他	2,400	2,464
固定負債合計	18,894	19,680
負債合計	89,154	86,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	39,625	41,335
自己株式	△514	△514
株主資本合計	43,329	45,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,924	24,074
為替換算調整勘定	△17	△43
その他の包括利益累計額合計	22,907	24,031
純資産合計	66,237	69,069
負債純資産合計	155,391	155,761

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月1日) (至 平成29年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月1日) (至 平成30年 9月30日)
売上高		
完成工事高	62,474	55,353
不動産事業等売上高	1,742	1,507
売上高合計	64,217	56,861
売上原価		
完成工事原価	56,716	50,369
不動産事業等売上原価	823	320
売上原価合計	57,539	50,690
売上総利益		
完成工事総利益	5,758	4,984
不動産事業等総利益	918	1,186
売上総利益合計	6,677	6,170
販売費及び一般管理費	2,641	2,860
営業利益	4,035	3,309
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	423	490
為替差益	11	203
その他	52	55
営業外収益合計	495	762
営業外費用		
支払利息	87	55
その他	4	20
営業外費用合計	91	75
経常利益	4,439	3,996
特別損失		
固定資産除却損	—	48
投資有価証券評価損	44	—
その他	13	—
特別損失合計	58	48
税金等調整前四半期純利益	4,380	3,948
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,211
法人税等調整額	△116	311
法人税等合計	975	1,522
四半期純利益	3,404	2,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,404	2,425

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月1日) (至 平成29年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月1日) (至 平成30年 9月30日)
四半期純利益	3,404	2,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,776	1,150
為替換算調整勘定	△ 48	△ 26
その他の包括利益合計	1,728	1,123
四半期包括利益	5,133	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,133	3,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,380	3,948
減価償却費	138	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	113	△939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	21
受取利息及び受取配当金	△431	△503
支払利息	87	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,441	5,224
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,473	△1,337
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△82	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,398	△2,350
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,563	△230
その他	△5,160	△1,211
小計	3,293	2,817
利息及び配当金の受取額	432	504
利息の支払額	△87	△55
法人税等の支払額	△558	△1,307
法人税等の還付額	125	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,205	1,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△407	△355
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	—	90
貸付金の回収による収入	32	2
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△354	△714
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,376	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	28,836	35,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,213	36,177

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

### 3. 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 4. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔参考資料〕

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成31年 3 月期第 2 四半期	57,340	35.2
平成30年 3 月期第 2 四半期	42,396	△27.1

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成30年 3 月期 第 2 四半期		平成31年 3 月期 第 2 四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建 築	官公庁	4,861	15.2	75.6	9,021	21.1	74.7	4,160	85.6
		民間	27,199	84.8		33,787	78.9		6,588	24.2
		計	32,060	100.0		42,809	100.0		10,749	33.5
	土 木	官公庁	7,398	71.6	24.4	11,196	77.1	25.3	3,798	51.3
		民間	2,937	28.4		3,333	22.9		396	13.5
		計	10,335	100.0		14,530	100.0		4,194	40.6
合 計	官公庁	12,259	28.9	100.0	20,218	35.3	100.0	7,959	64.9	
	民間	30,136	71.1		37,121	64.7		6,984	23.2	
	計	42,396	100.0		57,340	100.0		14,944	35.2	

以 上

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

## 会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

### 主要事業所

本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7 5 1 1
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3 4 3 1
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5 1 0 8
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8 1 8 1
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9 1 7 1
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2 1 7 1
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7 6 3 1
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5 5 7 1
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5 2 6 1
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5 4 0 1
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3 9 3 9
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 3 4 9
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 4 4 0
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目2222番地 ☎ (0428) 31-6 8 5 8
インターネットホームページ	<a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a>

# 株 主 メ モ

## 事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

## 定 時 株 主 総 会

6月下旬

## 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

## 単 元 株 式 数

100株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、当社の普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 公 告 の 方 法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.zenitaka.co.jp/>

## 株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION